

第2次トランプ政権の関税政策の政治的側面と日本の対米外交上の戦略的インプリケーション

慶應義塾大学法学部教授

森 聡
もり さとし



経済的に不合理な政策を理解するポイント

第2次トランプ政権の政策の中でも目玉となるのが関税政策である。いわゆるトランプ関税は、経済的合理性という観点から理解しようとしても限界がある。なぜなら、トランプ大統領とピーター・ナバロ上級顧問で作り上げた、多分に思い込みに基づいた独特の世界観によって立つものだからである。その根底には、米国がこれまでの開放的な国際経済システムのもとで、諸外国から経済的に収奪されてきたという意識がある。米国が貿易赤

字を抱えている国々は、米国を「収奪する者」として認識されている。また、関税と減税で製造業を国内回帰させたり、外国製品を締め出したりすれば、米国企業が潤って、米国人労働者の雇用を回復し、あらゆるマイナスの影響を克服できると信じている。このような意識があるということが、なぜトランプ関税のような経済的にみて不合理な政策をとるかを理解する際のポイントであろう。

で勝ち取るか、報復関税で圧力をかけながらトランプ関税の撤回を迫るかを決め、②交渉によって追加関税の解除を目指す場合、何が解除可能で、何が解除不能なのかを見極めなければならぬ。①について、中国は報復関税によって自国も経済的犠牲を払いながら、米国に経済的コストを強いる構えであるが、日本や韓国は、まずは交渉による引き合いを選択した。②については、今まさに赤澤亮正経済再生担当大臣を団長とした日本政府代表団が、ベッセント財務長官をヘッドにした米側交渉チームと折衝し、全ての追加関税の撤廃を求めている。どこまで関税を撤廃できる

かが注目されている。

トランプ関税の3つの目的

トランプ関税は、関税の種類に応じて目的が異なっているようだ。第一に、国際緊急経済権限法（IEEPA）に基づく全貿易相手国一律10%関税は、取り下げる気があるのか不明なところがある。ホワイトハウスの公式文書によれば、貿易赤字の全般的な是正や外国による米国の非相互的な扱いがもたらしている脅威が解消ないし満足のいく水準にまで低下したと大統領が判断するまで維持されるところとしているが、その文言は極めてあいまいである。貿易赤字の全般的な縮小と歳入増加を狙ったものという見方もある。

第二に、1962年通商拡大法232条に基づく鉄鋼、アルミ、自動車に対する25%関税については、交渉次第で関税率を一部下げてもゼロにしないか、あるいは、関税率を25%から下げない可能性もある。というのも、その目的は国内産業保護にあるからである。トランプ大統領は、これらの産業を米国の基幹産業と見なし、「雇用を取り戻す」とのアピールを発するという観点からも特別な政治的意味合いを見いだしている可能性がある。また、ホワイトハウスの公式文書を見ると、これらの産業で、米国市場にたくさん

ているので、米国市場で米国のメーカーを勝たせるため、ないし製造業の国内回帰のための関税と位置付けている可能性がある。

なお、半導体と半導体製造装置、医薬品と医薬品原料、重要鉱物資源についても232条に基づく調査を開始したと伝えられている。目的は、産業の国内回帰であろう。製造業および原料産出の国内回帰を果たし、外国での生産への依存を低下させることを意図しているとするれば、発動に至る場合には、交渉による関税率引き下げが困難になるかもしれない。

第三に、IEEPAに基づく国別の相互関税は、ディールのための手段とみられる。90日間の実施凍結期間中に、交渉を求める各国に対して様々な要求を行い、譲歩を引き出す狙いだろう。諸外国政府は、相互関税の撤廃ないし無期限延期の同意をトランプ政権から引き出すための交渉を進めるとみられる。日本を含む各国政府は、トランプ大統領を怒らせず、国内がある程度納得し、諸外国から無節操・無原則と思われる妥結点を探ることになる。

日本の対米外交にとって最も重要な視点

関税をめぐる日本の対米外交を捉えるうえで最も重要な視点は、今般の経済交渉で日本が米国に何をデリバーするかは、トランプ大

統領ないし同大統領を支持する共和党MAGA (Make America Great Again) 勢力からみた日本の戦略的価値を決める重要な要素になるということである。共和党のMAGA勢力を中核とした一国主義的な勢力は、米国が戦ってまで守るべき「死活的利益」を再定義しようとしている最中である。民主主義・法の支配・人権といった価値を共有しているからといって同盟国を特別扱いしない脱価値的な姿勢をとるのがトランプ大統領である。米国が国力を大きく消耗せずとも敵対国から防衛できるだけの自衛力を整備する意思と能力があるのか、米国の産業界・労働者が恩恵を受けるような経済的利益をもたらしているかといった尺度で相手国を測る。その結果、相手国を米国の「資産」と判断すれば、安全保障と経済の両面で同盟関係を維持するし、「負債」と判断すれば、その国は事実上見捨てられる。経済と軍事を切り離すべきという主張は正論だが、それは従来の原則であって、MAGA勢力が支配的な共和党政権の米国は、いま新たな原則のもとで諸外国との関係を再編しようとしている。日本としては、関税交渉がそうした大きな文脈の中で展開されていることを十分踏まえて、どのような交渉の妥結が適切なのかを大局的に判断する必要がある。

(2025年4月30日脱稿)